（別紙１）

総 括 研 究 報 告 書

課題番号		2022B － 9
研究開発課題名		乳幼児期、学童期、思春期の子どもに関する政府統計等の大規模データ活用のための基盤整備と活用の促進
分類※		□①　□②　□③　□④　□⑤　□⑥　☑⑦
区分		□A　☑B　□C　□E　□S
主任研究者	所属	研究所・社会医学研究部
	役職	室長
	氏名	加藤承彦

実施期間	2023 年　4 月　1 日　～　2023 年　9 月　30 日

※分類は下記①～⑦より選択

① 日本の成育分野の疾患の研究の基盤となる研究

② 診断、治療及び予防法の開発に関する研究

③ 発症機序や病態の解明等を行う研究

④ 診断や治療のための基準の開発等に関する研究

⑤ 患児・者の QOL 向上に結びつく研究

⑥ 研究的視点や技術をもつ医療従事者を育てるための研究
（プロトコル作成のフィージビリティー研究）

⑦ 政策提言に結びつく研究

成果の概要

今年度の目標としていた国民生活基礎調査および 21 世紀出生児縦断調査の基盤整備については、順調に進捗した。国民生活基礎調査および 21 世紀出生児縦断調査の最新年度を厚生労働省および文部科学省より入手した。これらのデータについて、昨年度開発した手法を用いて、データを短期間で効率的に整備することができた。文部科学省分の 21 世紀縦断調査については、コードブックが整備されていないため、今後、引き続き整備を進めていく予定である。また、今年度、全国学力・学習状況調査のデータの利用申請を行い、配布を待っているところである。

整備した国民生活基礎調査や 21 世紀出生児縦断調査については、父親の育児に関する研究班や成育こどもシンクタンク、教育格差に関する研究班での活用が着々と進んでいる。現在、国民生活基礎調査の 2016、2019、2022 年データを用いて、乳幼児がいる世帯の父親や母親の健康状態がコロナ禍以前と以後でどのように変わっているのかについての分析や、多胎児がいる世帯と単胎児がいる世帯の父親の健康や生活の状況を比較する分析、介助を必要とする子どもの兄弟姉妹の健康状態に関する分析などを実施し、英文・和文論文の執筆および国内外への学術誌への投稿を進めている。今後、データの利用者を増やすことで、最新の情報を用いた子どもに関する知見がタイムリーに出てくる環境を整える。

今年度夏にセンター職員を対象とした「政府統計データ利用相談会」を開催し、10 名が参加した。その中で、女性の健康に関する研究、小児がんに関する研究、思春期の子どもの健康状態に関する研究で政府統計データを活用したいという潜在的なニーズがあり、今後、支援のあり方を検討していく予定である。また、成育こどもシンクタンクの HP に政府統計の活用に関する資料を掲載した。

今年度、文部科学省科研費の申請年であったため、本研究の内容を挑戦的研究（萌芽）の分野で申請を行ったが、獲得はならなかった。

昨年、文部科学省より目的外利用申請を通じて「学校基本調査」「学校教員統計調査」「学校保健統計調査」等の５種類の個票データを入手しており、整備を進めようとしているが、データ間のリンクに関して不明な点を解決する方法を見つけておらず、引き続き、模索していく。